

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,689,149	2,991,325	12,454,395
経常利益 （千円）	126,095	43,732	773,629
四半期（当期）純利益（千円）	88,312	18,389	58,371
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	85,807	△74,205	92,340
純資産額（千円）	15,783,530	15,626,192	15,789,337
総資産額（千円）	17,197,420	17,361,190	18,023,260
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.11	1.90	6.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	91.6	90.0	87.5

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や、電力供給に対する不安などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、政府による住宅取得促進策の効果や、東北エリアの復興需要を中心に新設住宅着工戸数が平成24年5月まで4ヶ月連続で前年比を上回るなど、持ち直しの傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,991百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比72.7%減）、経常利益は43百万円（前年同四半期比65.3%減）、四半期純利益は18百万円（前年同四半期比79.2%減）、となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、収納材を中心とした主要製品の拡販、新規需要の開拓等積極的な販売活動を推進いたしました。また、4月には植林可能な早成樹として注目を集めているファルカタ素材のランバーをベースにした新製品「ユニモ」を発売開始いたしました。製造部門では、原材料価格の上昇に対し、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取組むなど、収益の確保に努めてまいりました。

結果、売上高2,504百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、熾烈な受注競争が繰り返されるなか、一定量の受注確保と利益重視の徹底を推し進め、きめの細かい営業活動を積極的に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めてまいりました。

結果、売上高486百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 408,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,545,000	9,545	—
単元未満株式	普通株式 142,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,545	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	高松市松福町1丁目15-10	408,000	—	408,000	4.04
計	—	408,000	—	408,000	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,816	871,060
受取手形及び売掛金	※2 4,642,836	※2 4,415,839
商品及び製品	581,029	635,304
仕掛品	845,697	763,182
原材料及び貯蔵品	1,685,681	1,885,924
繰延税金資産	82,392	74,722
その他	255,883	172,112
貸倒引当金	△1,910	△1,922
流動資産合計	9,370,426	8,816,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,275,044	5,293,343
減価償却累計額	△4,120,759	△4,148,725
建物及び構築物（純額）	1,154,284	1,144,618
機械装置及び運搬具	6,786,131	6,816,177
減価償却累計額	△6,274,046	△6,333,271
機械装置及び運搬具（純額）	512,084	482,905
工具、器具及び備品	433,876	424,006
減価償却累計額	△355,056	△350,806
工具、器具及び備品（純額）	78,819	73,200
土地	3,909,103	3,922,097
建設仮勘定	43,242	48,692
その他	28,418	32,310
有形固定資産合計	5,725,953	5,703,823
無形固定資産		
その他	543,521	529,546
無形固定資産合計	543,521	529,546
投資その他の資産		
投資有価証券	621,778	562,747
投資不動産	1,760,064	1,760,064
減価償却累計額	△554,243	△562,027
投資不動産（純額）	1,205,821	1,198,037
繰延税金資産	—	30,259
その他	597,013	561,896
貸倒引当金	△41,253	△41,344
投資その他の資産合計	2,383,359	2,311,595
固定資産合計	8,652,833	8,544,966
資産合計	18,023,260	17,361,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,180,547	※2 1,010,618
未払金	445,438	259,253
未払費用	100,832	110,453
未払法人税等	65,579	5,153
未払消費税等	71,547	60,911
賞与引当金	211,407	86,937
その他	34,025	80,166
流動負債合計	2,109,379	1,613,495
固定負債		
繰延税金負債	4,934	345
退職給付引当金	84,049	86,750
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,419	24,266
固定負債合計	124,543	121,502
負債合計	2,233,922	1,734,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,025,279	11,995,231
自己株式	△129,944	△130,338
株主資本合計	15,882,255	15,851,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,717	△43,063
繰延ヘッジ損益	45,660	15,642
為替換算調整勘定	△174,866	△198,198
その他の包括利益累計額合計	△118,489	△225,620
少数株主持分	25,571	—
純資産合計	15,789,337	15,626,192
負債純資産合計	18,023,260	17,361,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,689,149	2,991,325
売上原価	1,676,225	2,041,804
売上総利益	1,012,923	949,520
販売費及び一般管理費		
発送運賃	183,937	186,599
貸倒引当金繰入額	—	15
報酬及び給料手当	255,253	258,871
賞与引当金繰入額	20,247	52,269
退職給付費用	17,506	21,490
その他	310,266	368,731
販売費及び一般管理費合計	787,212	887,977
営業利益	225,711	61,542
営業外収益		
受取利息	5,289	3,607
受取配当金	5,360	5,544
受取賃貸料	24,253	25,299
貸倒引当金戻入額	10,419	—
その他	5,204	6,618
営業外収益合計	50,527	41,070
営業外費用		
持分法による投資損失	289	8,955
為替差損	125,786	31,147
賃貸費用	13,905	17,484
その他	10,162	1,293
営業外費用合計	150,143	58,881
経常利益	126,095	43,732
特別利益		
固定資産売却益	20,894	395
特別利益合計	20,894	395
特別損失		
固定資産除却損	2,757	265
特別損失合計	2,757	265
税金等調整前四半期純利益	144,232	43,862
法人税、住民税及び事業税	12,991	4,918
法人税等調整額	40,499	16,943
法人税等合計	53,491	21,862
少数株主損益調整前四半期純利益	90,741	22,000
少数株主利益	2,428	3,610
四半期純利益	88,312	18,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,741	22,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,012	△53,781
繰延ヘッジ損益	△13,139	△30,017
為替換算調整勘定	28,217	△12,407
その他の包括利益合計	△4,934	△96,206
四半期包括利益	85,807	△74,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,088	△77,816
少数株主に係る四半期包括利益	3,718	3,610

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当社は、平成24年4月より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	一千円	60,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	89,078千円	94,146千円
支払手形	81,395千円	99,631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	83,899千円	111,801千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,254,963	434,185	2,689,149	—	2,689,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	473	473	△473	—
計	2,254,963	434,659	2,689,622	△473	2,689,149
セグメント利益	220,731	4,980	225,711	—	225,711

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,875	486,449	2,991,325	—	2,991,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,314	1,314	△1,314	—
計	2,504,875	487,764	2,992,639	△1,314	2,991,325
セグメント利益	58,105	3,437	61,542	—	61,542

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円11銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	88,312	18,389
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	88,312	18,389
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,689	9,687

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………48,438千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年 6 月 22 日

(注) 平成24年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。